

**東京都 2024年度の設備投資に関する企業の意識調査**

# 企業の設備投資計画、4年ぶりに減少

## コスト高や人手不足などで先送りや見直しも

### ～ 投資内容、「IT」「DX」関連が5割近くで全国トップ ～

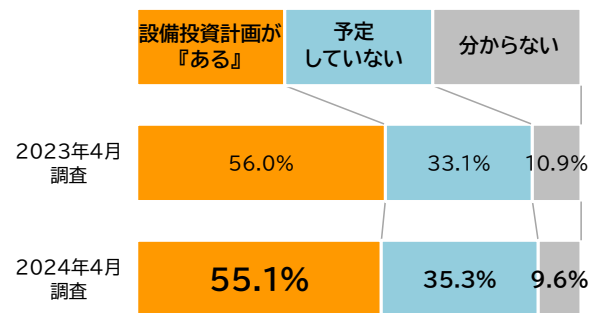
新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」に引き下げられ、行動制限が完全撤廃されてから1年余り。経済活動は正常化し、大手企業を中心に業績回復が進み、量産化や人手不足に対応するための省力化、合理化、IT投資など、企業の設備投資が上向き環境となった。

政府は国際競争力強化を目的に、半導体関連やデータセンターの新設などを中心とした大規模な設備投資へ補助金を投じている。さら

に、人手不足に対応するための省人化・自動化に資するIT投資や生成AIなどの新技術導入、GXの推進など、中小企業の「稼ぐ力」を高めるための投資支援を積極的に行っている。

一方で、原材料価格の高止まりや慢性的な人手不足のほか、個人消費の低迷など国内景気は下振れリスクも多数あり、今後の設備投資への影響が懸念される。

そこで、帝国データバンクは、2024年度の設備投資に関する企業の意識について、東京都内に本社を置く企業に調査を実施した。

**設備投資計画の推移**


※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

※ 調査期間は2024年4月16日～30日、調査対象は東京都内に本社を置く企業4,375社で、有効回答企業数は2,032社（回答率46.4%）

### 調査結果（要旨）

- 2024年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は55.1%、4年ぶりに減少
- 設備投資の内容、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が55.3%でトップ。「情報化（IT化）関連」「DX」などデジタル投資を検討している企業は47.5%で全国トップ
- 主な資金調達方法、「自己資金」が64.5%、金融機関からの調達を合わせると8割超
- 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が38.6%で最も高い

## 1. 企業の 55.1%で設備投資の予定『ある』、4 年ぶりに前年を下回る

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は 55.1%となった。前回調査（2023 年 4 月実施）から 0.9 ポイント低下し、4 年ぶりに前年を下回った。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 35.3%で、前回調査から 2.2 ポイント上昇した。企業からは「価格の

高騰などや、部品の供給不足により物が入らないうえ、注文しても納期が長い、現状維持で対応するしかない」（建設）や、「銀行からの借入れもあり、設備投資は考えられない状況」（飲食料品・飼料製造）といった声が寄せられ、設備投資にかかる費用の負担増を危惧している様子が見えられた。

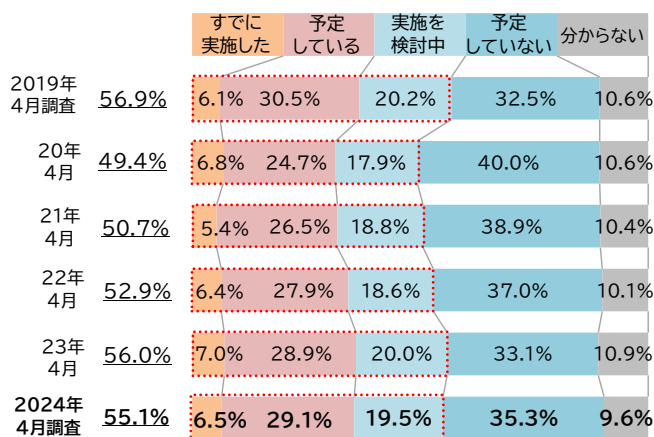
また、2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業の設備投資予定額は、平均で 1 億 4,836 万円<sup>1</sup>（前回調査 1 億 2,748 万円）となり、前回調査から 2,000 万円ほど増加した。

さらに、2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業を規模別にみると、「大企業」ではコロナ禍以前（2019 年 4 月実施）を上回る設備投資が予定されているが、規模が小さくなるほどその割合は小さくなり、企業規模で濃淡がつく結果となった。

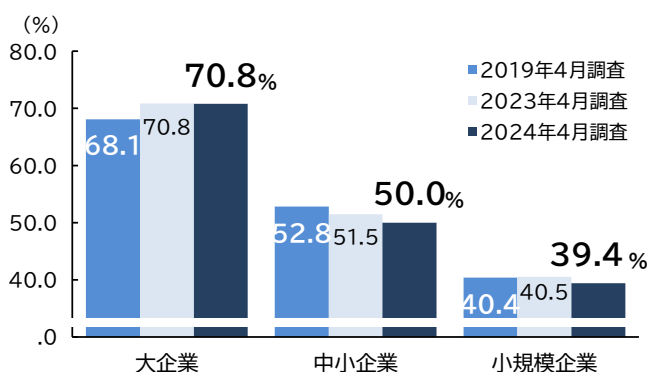
「中小企業」からは、「人的資本への投資を優先する予定」（機械・器具卸売）、

「大企業」からは、「新技術開発を伴う設備投資には、開発を担える人材が不足しており、まずは人材を確保して臨みたい」（建設）などの声が聞かれた。昨今の賃上げ状況を考慮して、人的投資と設備投資に優先順位をつけて実施していることがうかがえる。

### 設備投資計画の推移



### 設備投資計画『ある』割合 ～規模別～



<sup>1</sup> 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した（ただし、「分からない」は除く）

## 2. 「設備の代替」が 55.3% で最も高く、デジタル投資を検討する企業は 5 割に迫り全国トップ

2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 55.3% と、2 年連続で 5 割を上回り、トップとなった（複数回答、以下同）。

次いで、「情報化（IT 化）関連」（31.7%）、「DX」（28.6%）、「既存設備の維持・補修」（27.3%）や、省人化なども含む「省力化・合理化」（24.5%）が続いた。

「情報化（IT 化）関連」「DX」のいずれかを選択した、デジタル投資を検討している企業は 47.5% で全国トップ。全国（37.4%）を 10.1 ポイントも上回り、5 割近くの企業が業務の効率化、AI などの新しいシステム導入への投資を進めている。企業からは、「どんな設備投資も IT が絡む。経営は売り上げと IT の成長だと思ふ」（繊維・繊維製品・服飾品卸売）、「デジタルや AI のサポートで残業を減らし、人件費の維持・削減を図り従業員の負荷を減らしたい」（機械・器具卸売）、「生産性向上につながる IT 投資のみ継続していく予定」（サービス）などの声が多数あげられた。

### 予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～（複数回答）

順位	設備投資の内容	2024年度	2023年度
		(2024年4月調査)	(2023年4月調査)
1	設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	↑ 55.3	52.5
2	情報化（IT化）関連	↑ 31.7	29.2
3	DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑ 28.6	27.6
4	既存設備の維持・補修	↑ 27.3	23.9
5	省力化・合理化	↑ 24.5	23.8
6	新製品・新事業・新サービス	↓ 16.6	18.4
7	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓ 15.5	16.3
8	増産・販売力増強（国内向け）	↓ 15.2	18.8
9	研究開発（R&D）	↑ 12.5	9.5
10	物流関連（倉庫等）	↑ 7.4	5.8

注1: 2024年4月調査の母数は2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業1,119社、2023年4月調査は1,121社

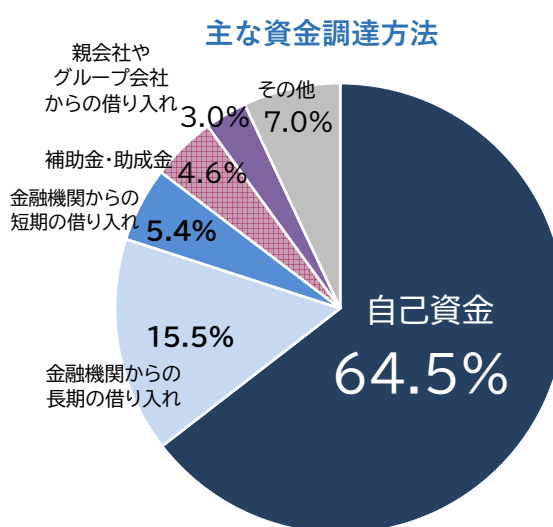
注2: 矢印は、前回調査（2023年4月）より高い（低い）ことを表す

## 3. 主な資金調達、8 割超の企業が自己資金や金融機関からの借り入れで賄う

2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 64.5% で最も高かった。さらに、金融機関からの「長期の借り入れ」（15.5%）や「短期の借り入れ」（5.4%）といった、金融機関からの調達は 20.9% となった。

自己資金や金融機関からの借り入れが資金調達の 8 割超を占めている。

他方、「賃上げと設備投資を同時に行うことで利益が圧迫され、中小企業にとって大変辛い状況であるので、税制優遇や助成金の対応をお願いしたい」（情報サービス）というように、政府支援を期待する声も複数あがった。



注1: 母数は、2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業

注2: 「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

## 4. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 38.6%でトップ

2024 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 38.6%で最も高かった（複数回答、以下同）。

以下、「現状で設備は適正水準である」（31.9%）や「投資に見合う収益を確保できない」（18.3%）、「手持ち現金が少ない」（13.2%）、「自社に合う設備が見つからない」（13.2%）が続いた。

	2024年度予定していない理由 (2024年4月調査)			2023年度 (2023年4月調査)
	全体	大企業	中小企業	全体
1 先行きが見通せない	↑ 38.6	37.0	38.9	38.2
2 現状で設備は適正水準である	↑ 31.9	34.8	31.5	31.1
3 投資に見合う収益を確保できない	↓ 18.3	17.4	18.4	18.7
4 手持ち現金が少ない	↑ 13.2	8.7	13.9	11.5
4 自社に合う設備が見つからない	↓ 13.2	17.4	12.6	14.2
6 すでに投資を実施した	↑ 11.7	20.7	10.4	11.3
7 借入れ負担が大きい	↓ 9.8	4.3	10.6	10.1
8 原材料価格の高騰	↓ 7.4	6.5	7.5	8.1
9 投資のための借入見通しが立たない	↓ 5.7	4.3	5.9	6.3
9 市場の需要がない	↓ 5.7	2.2	6.2	7.8

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2024年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業717社。2023年4月調査は663社

注3: 矢印は、各項目について2023年度より増加(減少)していることを示す

### まとめ

本調査の結果、東京都内に本社を置く企業の 55.1%が 2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』としているが、その割合は 4 年ぶりに低下した。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要を中心に、AI などを含むデジタル投資関連、慢性化している人手不足への対応、業務改善を目的とした省力化投資が上位となった。特にデジタル投資は5割近くの企業が検討しており、全国トップだった。

一方で、先行きが見通せず設備投資を行わない、自社業績の悪化を危惧して計画を見直したといった声も複数聞かれた。また、2024 年度は人的投資を優先し、優先順位を明確にしながら設備投資をあえて実施しない企業もあった。

さらに、原材料価格の高止まりに起因して、建設費用をはじめとする投資費用の増大や、金利動向などにより、当初の予算を大幅に上回ったり、完成時期が後ろずれしたりするなどの懸念から投資計画の中止、見直し、先送りするケースも出てきそうだ。

2024 年 4 月以降、急速に円安が進んでおり、原材料・燃料価格の上昇など前向きな設備投資を妨げる要素が増えているだけに、企業の姿勢が慎重になることも考えられる。今後はその影響が顕著に景気の動向に表れてくると予想される。

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 稲生 苑子 03-5919-9342（直通）

情報統括部：tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。